

米国 受注回復ペースを維持（09年11月製造業受注）

発表日：2010年1月6日（水）

～先行きも拡大持続の公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 近江澤 猛

03-5221-4526

- 11月の製造業受注は前月比+1.1%（前年同月比▲3.2%）と、前月同+0.8%（同▲10.4%）に続き受注は増加した。前月比での受注増は3ヵ月連続となり、世界的な景気回復と内需の持ち直しにより受注の増加基調が継続している。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比でも+2.4%（前月+1.7%、前々月+2.4%）と回復ペースを維持した。また、振れの大きい輸送機器を除いたベースでは3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比で+2.8%（前月+2.1%、前々月+2.2%）と拡大ペースは加速している。
- 機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（航空機除く）は前月比+3.6%（速報値同+2.9%から改訂）と前月同▲2.1%から大幅な増加に転じた。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比で均してみると、+1.5%（前月同+0.6、前々月同+2.9%）と低水準の稼働率を背景に名目機械・ソフトウェア投資の回復力は脆弱ながら回復が続いている。
- 耐久財受注の内訳をみると、一次金属（前月比+1.4%）、加工金属（同+0.9%）、機械（同+3.3%）、コンピュータ・電子製品（同+4.9%）、電気製品・家電（同+3.1%）、家具・同関連製品（同+0.6%）が前月から増加、受注の回復が広範に渡っている。その中、自動車買い替え支援策で持ち直した自動車・同部品（同▲0.1%）も再び減少に転じるなどの影響で、輸送機器（同▲5.8%）は失速した。
- 先行きについては、製造業受注に先行するISM製造業景気指数の新規受注DIが受注の拡大を示す水準で推移しており、世界経済の回復や国内の景気対策に支えられ、1－3月期は足元の拡大ペースを維持すると見られる。しかし、設備稼働率が低水準にあることから設備投資需要の回復が弱いことに加え、厳しい雇用環境を背景に個人消費や住宅投資の回復力も弱いと見られることから、その後の拡大ペースは緩やかなものに留まると予想される。

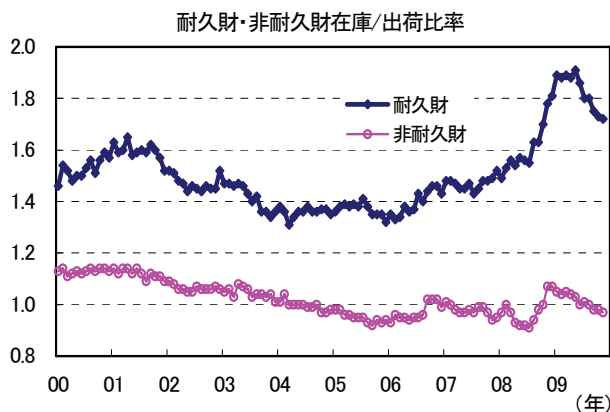
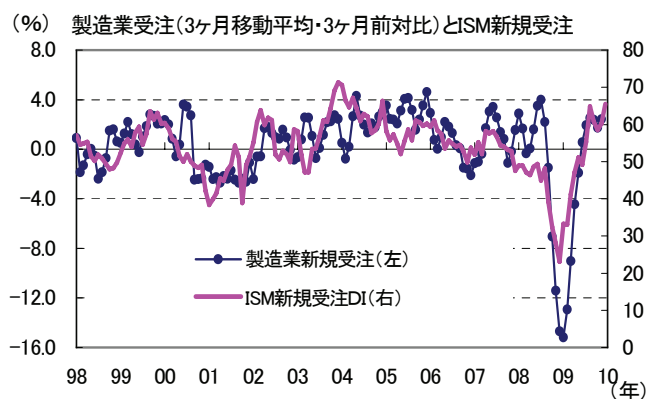
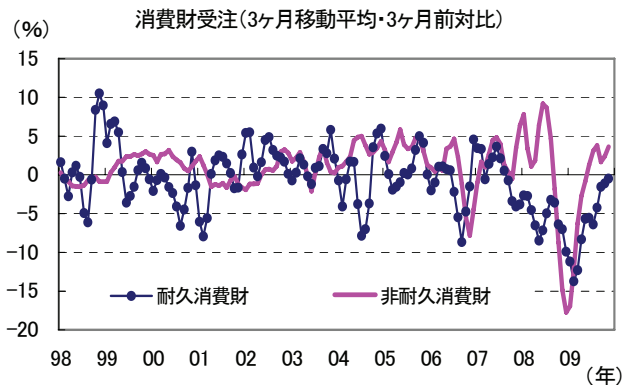
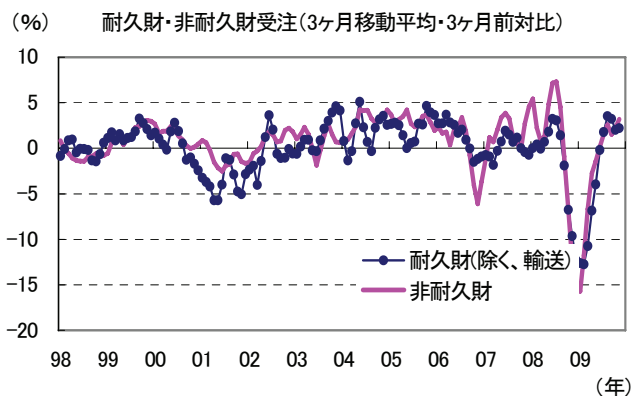
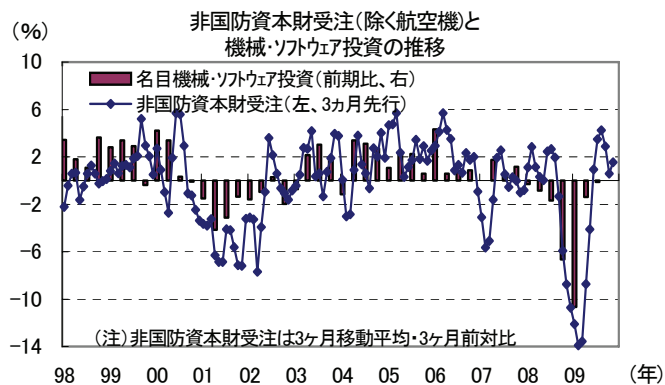
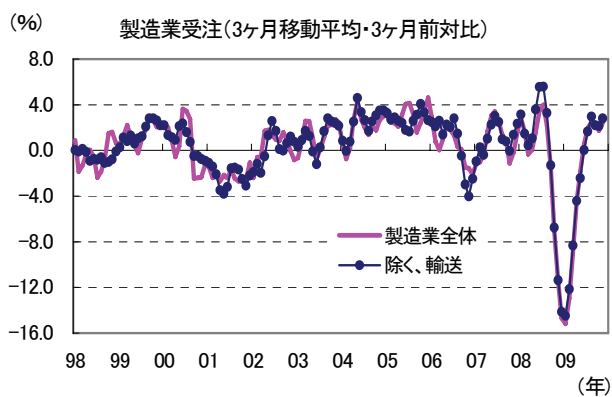
製造業受注（Manufacturers' Shipments, Inventories and Orders）

	出荷			受注						在庫		
	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機
08/12	▲3.3	▲3.9	+0.1	▲4.9	(▲19.5)	▲5.4	(▲16.1)	▲5.9	(▲14.6)	▲1.9	▲2.8	+0.5
09/01	▲2.6	▲2.4	▲9.4	▲3.5	(▲20.5)	▲2.4	(▲17.8)	▲12.3	(▲24.5)	▲1.1	▲1.2	▲0.8
09/02	▲0.5	▲0.6	▲0.2	+0.7	(▲19.7)	+0.5	(▲16.1)	+4.1	(▲20.6)	▲1.3	▲1.5	▲0.9
09/03	▲1.8	▲2.2	▲1.7	▲1.9	(▲22.3)	▲2.1	(▲20.0)	▲1.4	(▲20.9)	▲1.2	▲1.2	▲1.6
09/04	▲0.5	▲0.5	▲2.9	+0.5	(▲22.9)	▲0.2	(▲22.3)	▲3.5	(▲26.0)	▲1.2	▲1.5	▲1.2
09/05	▲0.8	▲0.0	▲0.4	+1.1	(▲22.8)	+0.9	(▲22.3)	+4.3	(▲22.6)	▲0.8	▲0.9	▲1.2
09/06	+1.8	+1.9	+1.4	+0.9	(▲23.6)	+2.7	(▲22.2)	+3.8	(▲20.9)	▲1.1	▲1.4	▲2.2
09/07	+0.3	+0.2	+0.3	+1.4	(▲23.2)	▲0.6	(▲23.0)	▲1.3	(▲22.2)	▲0.9	▲1.3	▲2.1
09/08	▲0.2	▲0.1	▲2.2	▲0.8	(▲20.4)	+0.3	(▲20.0)	▲1.0	(▲21.2)	▲0.9	▲0.4	▲0.7
09/09	+1.3	+0.6	+0.3	+1.6	(▲16.5)	+1.5	(▲15.2)	+2.9	(▲16.0)	▲1.3	▲1.0	▲1.2
09/10	+1.5	+2.2	+1.6	+0.8	(▲10.4)	+1.0	(▲9.8)	▲2.1	(▲11.9)	+0.6	+0.5	▲0.8
09/11	+1.0	+1.3	+1.1	+1.1	(▲3.2)	+1.9	(▲2.1)	+3.6	(▲9.7)	+0.2	+0.3	▲0.4

（出所）米商務省

（注）前月比伸び率。（）内は季節調整値の前年比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所)米商務省、ISM